

2013年3月期 第1四半期 決算説明資料

「誠実」、「挑戦」そして「継続」



2012年8月

(証券コード：1711 東証マザーズ)

目次

P3

■ 見通しに関する注意事項

P4～

■ 2013年3月期 第1四半期 決算概況

- 2013年3月期 第1四半期累計期間 業績サマリー
- 事業別売上高の状況
- 販管費・営業利益/経常利益の状況
- 貸借対照表の状況
- リバイバルプラン

P10～

■ 2013年3月期 通期業績予想

- 2013年3月期 通期業績予想
- 事業別売上高予想

P13～

■ 今後の取り組み

- バイオガス・プラント事業への取り組みについて
- バイオガス・プラントとは
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度
- 再生可能エネルギー事業のロードマップ
- 今後の事業ポートフォリオ
- 中期経営目標

- 会社概要

見通しに関する注意事項

当資料に掲載されている株式会社省電舎（以下、省電舎）の計画、見通し、戦略及び考え方のうち、歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しを記載したものです。

当資料は、当資料が作成された時点で、省電舎が合理的に入手可能な情報から得られた省電舎の経営者によ
る通常予測可能な範囲内で行った判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。従いまして、当
資料の見通しにのみ依拠されることはお控えください。また、将来にわたって当資料が正確又は有効な情報で
あると想定されることもお控えください。

様々な要素により、実際の業績はこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影
響を与える要素には、以下のようなものが含まれますが、実際の業績に影響を与える要素はこれらに限定
されるものではありません。

1. 省電舎の事業に影響を与える経済環境の変化
2. 日本円とその他省電舎が事業を営む地域通貨との為替レートの変動
3. 継続的な新製品とサービスの導入、急激な技術革新及び省エネルギー市場において顧客に受け
入れられる製品とサービスを提供し続けることのできる省電舎の能力
4. 省電舎の国際的な事業拡大を成功させる省電舎の能力
5. 法規制の改正とそれに対応する省電舎の能力

当資料に記載されている将来の業績見通しに関する情報は、当資料が作成された時点のものです。省電舎は、
新たな情報や当資料発表日以降に発生する事象等によって、見通し又は予想等、省電舎の将来の業績に関する
見通しを更新又は修正する義務を負うものではありません。

2013年3月期 第1四半期

決算概況

2013年3月期 第1四半期 業績サマリー

■ 損益計算書

連結

【単位：百万円】

参考（個別）

| | 2013年3月期 第1四半期 | 備考 | 2012年3月期 第1四半期 |
|------------|-------------------|-------|-------------------|
| 売上高 | 307 | ※P6参照 | 239 |
| 売上総利益 | 38 | ※P7参照 | 70 |
| 販売費及び一般管理費 | 101 | ※P7参照 | 98 |
| 営業利益 | △62 | ※P7参照 | △28 |
| 経常利益 | △65 | | △32 |
| 四半期純利益 | △67 | | △32 |

※前期（2012年3月期）第3四半期より、連結決算制度を導入したため、前期比の数値は記載していません。

- **売上高・売上総利益**：省エネルギー関連事業では、物販・その他が減収となったもの、エネルギー・ソリューション事業が大幅増収となり、前年同期比で増収（再生可能エネルギー事業は当1Qの売上計上なし）。一方、大型の補助金等の案件では、低利益率の案件が多いため、売上総利益は低下。
- **営業利益・経常利益**：販管費は、ほぼ前年同期と同水準であったものの、売上総利益の減少により低下。

事業別売上高の状況

■事業別 売上高

連結

【単位：百万円】

参考（個別）

| | 2013年3月期 第1四半期 | 備考 | 2012年3月期 第1四半期 |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 売上高 | 307 | | 239 |
| 省エネルギー関連事業 | 307 | | 239 |
| エネルギー・ソリューション事業 | 257 | 省エネルギー事業（国内向け） | 156 |
| 物販・その他事業 | 49 | 物販（国内・海外）、新規事業 | 83 |
| 再生可能エネルギー事業 | — | | |

※前期（2012年3月期）第3四半期より、連結決算制度を導入したため、前期比の数値は記載していません。

- エネルギー・ソリューション事業：事業会社の設備投資意欲が減退する中、補助金等を利用した大型案件への営業を推進し、前年同期比で大幅増収。
- 物販・その他事業：照明関連の節電製品(LEDフレッシュ、エコステップ等)が堅調に推移。一方で、前期の震災後に発生した発電機の販売などの特需要因が無くなり、前年同期比では減収。
- 再生可能エネルギー事業：バイオガス発電事業については、複数の受注見込案件があるものの、当1Qにおいては売上計上はなし。バイオガス発電事業以外についても、関連ビジネスの展開へ向けた準備を開始。

販管費・営業利益/経常利益の状況

■事業別 売上高

連結

【単位：百万円】

| | 2013年3月期 第1四半期 | 備考 |
|------------|-------------------|-------------|
| 売上総利益 | 38 | |
| 販売費及び一般管理費 | 101 | |
| 営業利益 | △62 | |
| 営業外収支 | △2 | 為替差損2百万円が発生 |
| 経常利益 | △65 | |

参考（個別）

| 2012年3月期 第1四半期 |
|-------------------|
| 70 |
| 98 |
| △28 |
| △4 |
| △32 |

※前期（2012年3月期）第3四半期より、連結決算制度を導入したため、前期比の数値は記載していません。

■ **売上総利益**：エネルギー・ソリューション事業において低採算案件（機械設備等の売上が多く、当社のコンサルティング・設計・施工等の売上構成比が低いもの）が多く、増収となったものの減益。

■ **営業利益**：売上総利益の減少により、前年同期比で減少。販管費については、再生可能エネルギー事業の開始により、販管費19百万円が発生したものの、連結ではほぼ前期と同水準。

■ **経常利益**：営業損失に加え、為替差損2百万円が発生。

連結貸借対照表の状況

■貸借対照表

| 単位：百万円 | 2012/3末 | 2012/6末 | 増 減 |
|-------------|------------|--------------|------------|
| 現金及び預金 | 203 | 219 | 16 |
| 受取手形・売掛金 | 288 | 360 | 72 |
| 原材料 | 240 | 235 | △5 |
| 未成事業支出金 | 1 | 83 | 81 |
| 流動資産 | 809 | 948 | 138 |
| 有形固定資産 | 49 | 47 | △2 |
| 無形固定資産 | 2 | 2 | △0 |
| 投資その他資産 | 118 | 114 | △4 |
| 固定資産 | 170 | 164 | △6 |
| 資産合計 | 980 | 1,113 | 132 |

| 単位：百万円 | 2012/3末 | 2012/6末 | 増 減 |
|---------------|------------|--------------|------------|
| 買掛金 | 35 | 12 | △23 |
| 短期借入金 | 292 | 285 | △7 |
| 未払金 | 56 | 308 | 251 |
| 流動負債 | 447 | 658 | 210 |
| 固定負債 | 89 | 78 | △11 |
| 負債 合計 | 537 | 737 | 200 |
| 株主資本 | 436 | 369 | △67 |
| その他 | 6 | 6 | △0 |
| 純資産 合計 | 443 | 376 | △67 |
| 負債資本合計 | 980 | 1,113 | 132 |

2013年3月期 通期業績予想

2013年3月期 連結業績予想

■損益計算書（連結）

| 【単位：百万円】 | 2012年3月期 実績 | 2013年3月期 予想 | | 備考 |
|------------|----------------|----------------|------|------|
| 売上高 | 1,516 | 2,200 | +683 | |
| 売上総利益 | 266 | 450 | +183 | |
| 販売費及び一般管理費 | 373 | 380 | +6 | |
| 営業利益 | △107 | 70 | +177 | 黒字転換 |
| 経常利益 | △112 | 50 | +162 | 黒字転換 |
| 当期純利益 | △6 | 50 | +56 | 黒字転換 |

前期のリバイバル・プランにおいて未達であった「営業利益・経常利益・当期純利益」の黒字転換を当期は見込む。

■ 売上高・売上総利益：増収・黒字転換を見込む。節電需要の増加による省エネルギー関連事業の売上増に加え、再生可能エネルギー事業の売上計上の開始を見込む。

■ 営業利益・経常利益：売上総利益の増加に加え、各種経費コントロールによる低コスト・オペレーションの定着により、黒字転換を見込む。

事業セグメント別売上高予想

■事業別 売上高

【単位：百万円】

| | 2012年3月期 実績 | 2012年3月期 予想 | 増減 | 備考 |
|-----------------|----------------|----------------|------|----------------|
| 連結売上高 | 1,516 | 2,200 | +683 | |
| 省エネルギー関連事業 | 1,516 | 1,700 | +183 | |
| エネルギー・ソリューション事業 | 1,110 | 1,300 | +189 | 省エネルギー事業（国内向け） |
| 物販・その他事業 | 405 | 400 | △5 | 物販（国内・海外）、新規事業 |
| 再生可能エネルギー事業 | — | 500 | +500 | |

使用エネルギーの削減(省エネルギー)だけでなく、当期から『エネルギーを創る』再生可能エネルギー事業も積極推進。

■ 省エネルギー関連事業

エネルギー・ソリューション事業:引き続き産業系の圧縮基調は続くものの、商業施設・オフィスビル等の業務系の受注に注力。
また、産業系においても、輸出型企業よりも内需関連型企业への提案・受注を推進。

物販・その他事業 :震災後の発電機需要増など、特需要因が低下するものとして、保守的に予想。

■ 再生エネルギー関連事業

バイオガス発電事業については、自治体の許認可等が施工時期に影響を与えるものの、当期中に売上計上を見込む。
また、バイオガス・プラントの一部であるサイロのみの受注販売や、その他再生可能エネルギー関連の売上高も見込む。

今後の取り組み

再生可能エネルギー事業の展開と、中期経営目標

バイオガス・プラント事業への取り組みについて

- 食品系の工場等から排出される残さ・汚泥
- 牧場・養鶏場等から排出される糞尿
- 一般家庭から排出される生ごみ、残飯

等の廃棄物からメタンガスを発生させ、ガス発電を行うプラントの設置・施工・販売・維持保全を行う事業です。



再生可能エネルギー事業の可能性

- 省エネ意識の高まり
- 再生可能エネルギーの多様化・普及への活性化
- 原発依存に依る国内エネルギー供給のリスク
- 再生可能エネルギーの全量買取へ向けた施策の法制化(2012年7月施行)

再生可能エネルギーの創出

導入先は売電でのコスト回収

CO₂の削減

ごみ処理の低減

バイオガス・プラント

一般家庭

食品工場

安全な食品
安全な飼料

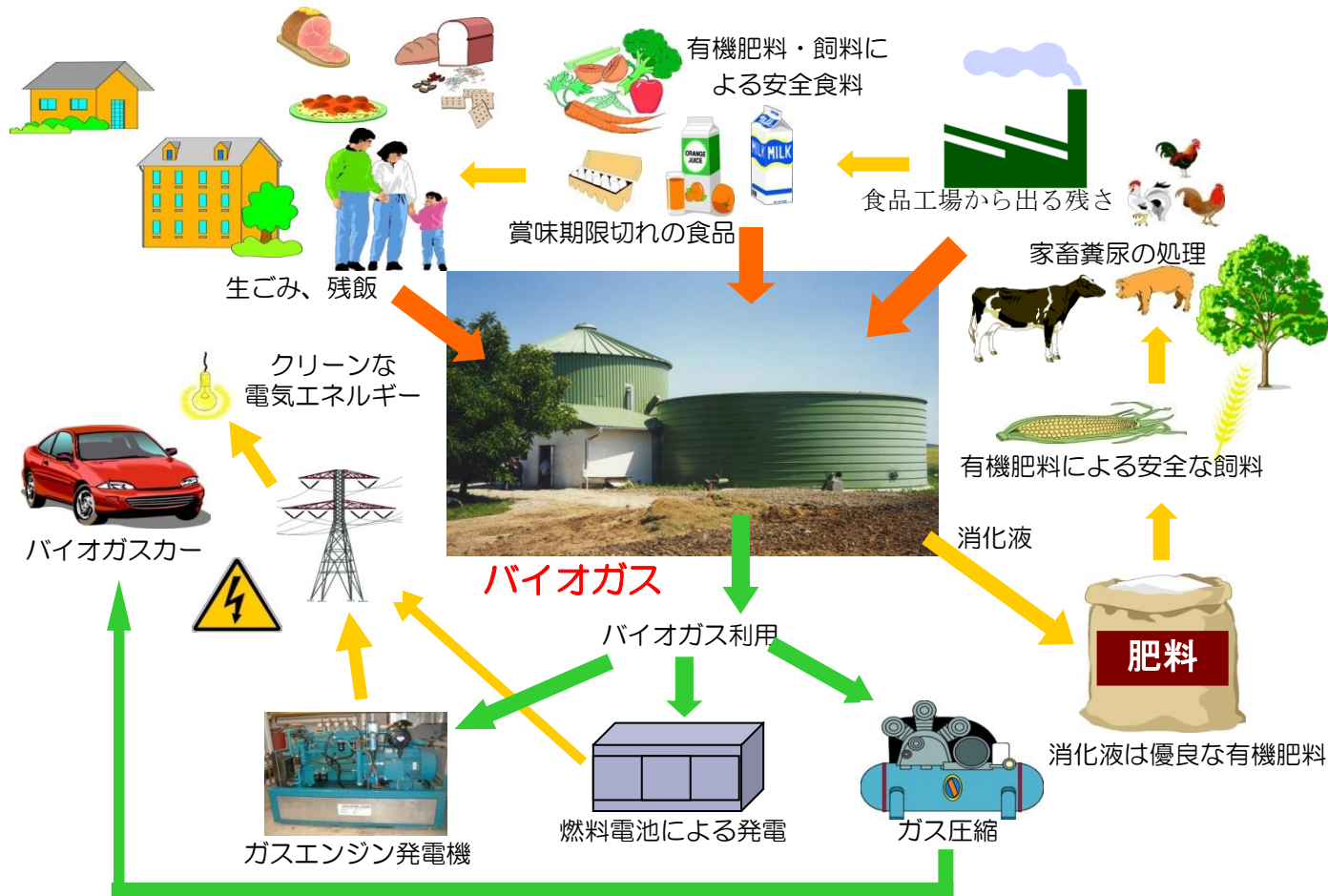
循環

消化液

有機肥料

バイオガス・プラントについて

販売先は、安定的操業に必要な原料の確保できる食品工場・産廃事業者等を想定。
導入先は、廃棄物処理コスト削減・ゴミ減容の実現と、売電でコスト回収・CO₂削減。



プラント販売先ターゲット

安定操業（発電）を行うためには、メタンガス発生原料となる廃棄物が、定期的に出ることが必要

販売候補先

- 食品工場
- 養鶏・養豚場・牧場
- 産業廃棄物処理事業者



再生可能エネルギーの固定価格買取制度

2012年7月より、再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタート。
固定価格での買取により、導入先はプラント建設のメリットを安定的に享受。

再生可能エネルギー固定買取価格

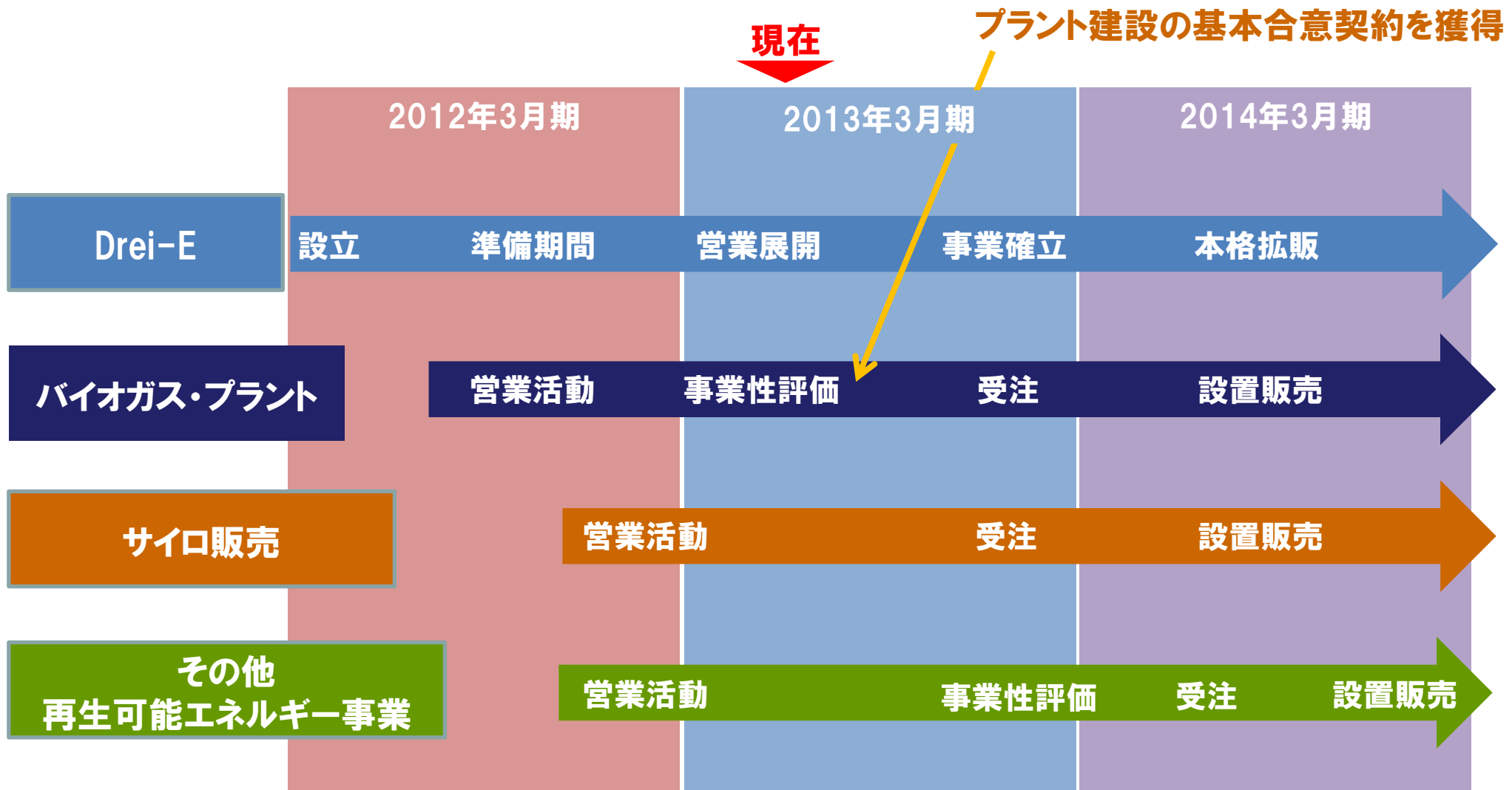
| 電源 | | バイオマス | | | | | | | |
|-----------------|--------------|-----------------|-----------|---------------|-----------------|-------------------|--------------|-----------------|--|
| バイオマスの種類 | | ガス化（下水汚泥） | ガス化（家畜糞尿） | 固形燃料燃焼（未利用木材） | 固形燃料燃焼（一般木材） | 固形燃料燃焼（一般廃棄物） | 固形燃料燃焼（下水汚泥） | 固形燃料燃焼（リサイクル木材） | |
| 費用 | 建設費 | 392万円/kW | | 41万円/kW | 41万円/kW | 31万円/kW | | 35万円/kW | |
| | 運転維持費（1年当たり） | 184千円/kW | | 27千円/kW | 27千円/kW | 22千円/kW | | 27千円/kW | |
| IRR | | 税前1% | | 税前8% | 税前4% | 税前4% | | 税前4% | |
| 調達価格 1kWh当たり | 調達区分 | 【メタン発酵ガス化バイオマス】 | | 【未利用木材】 | 【一般木材（含パーム椰子殻）】 | 【廃棄物系（木質以外）バイオマス】 | | 【リサイクル木材】 | |
| | 税込 | 40.95円 | | 33.60円 | 25.20円 | 17.85円 | | 13.65円 | |
| | 税抜 | 39円 | | 32円 | 24円 | 17円 | | 13円 | |
| 調達期間 | | | | 20年 | | | | | |

（経済産業省 資源エネルギー庁資料より）



バイオガス発電については、当該区分

再生可能エネルギー事業のロードマップ



今後の事業ポートフォリオ

「省電舎リバイバルプラン」による従来事業の強化・利益率向上に加え、バイオガス発電等の新規事業により、早期の黒字化・収益拡大を図ってまいります。

One Stop Energy Solution

コンサルティング

- ①省CO₂・コンサルティング
- ②省エネルギー・コンサルティング
- ③新エネルギー導入コンサルティング
- ④助成金活用支援
- ⑤リサイクル・コンサルティング

ESCO事業【国内・海外】

省エネルギー製品販売

再生可能エネルギー事業 太陽光発電・バイオガス発電

リサイクル

中期経営目標

| | 2012/3月期（連結） 実績 | 2013/3月期（連結） 予想 | 2014/3月期（連結） 予想 |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高 | 1,516 | 2,200 | 3,500 |
| 省エネルギー関連事業 | 1,516 | 1,700 | 3,500 |
| エネルギー・ソリューション事業 | 1,110 | 1,300 | 1,500 |
| 物販・その他事業 | 405 | 400 | 500 |
| 再生可能エネルギー事業 | — | 500 | 1,500 |
| 売上原価 | 1,249 | 1,750 | 2,650 |
| 売上総利益 | 266 | 450 | 850 |
| 売上総利益率 | 17.6% | 20.5% | 24.3% |
| 販売費及び一般管理費 | 373 | 380 | 550 |
| 営業利益 | △107 | 70 | 300 |
| 営業利益率 | △7.1% | 3.2% | 8.6% |

第27期【2012年3月期】

- 震災の影響及び円高の影響により産業系の省エネ案件の受注減少。
- 節電需要の増大により業務系案件増加。
- 電力需給逼迫に伴う発電機需要の増加。
- 補助金案件増加により、ソリューション事業の利益率低下。
- 子会社ドライ・イー設立。

第28期【2013年3月期】

バイオガス・プラント事業開始。

再生可能エネルギー事業の収益貢献に加え、省エネルギー関連事業についても食品工場等の産業系の案件受注が増加。

黒字転換

第29期【2014年3月期】

バイオガス事業の収益拡大。

新事業の収益拡大に加え、ソリューション事業についても、リバイバルプランの進捗により、収益が拡大。

販管費を引き続き抑制することにより、高利益率の収益体制へと転換

会社概要（2012年3月31日現在）

- 商号：株式会社省電舎
(英文名：SHODENSYA CO., LTD.)
- 本店所在地：東京都港区芝大門二丁目2番11号
- 設立年月：1986年6月（昭和61年6月）
- 資本金：6億1,602万円
- 代表者：代表取締役会長 中村健治
代表取締役社長 川上光一
- 事業内容：ESCO事業、ESCO事業関連製品製造・販売
※ESCO事業とは、Energy Service Companyの略で、工場やビル等の施設に対して、診断からコンサルティング・計画立案・設計施工・施工管理・省エネルギー効果の計測・検証・事業資金の調達・ファイナンスまで、包括的なサービスを提供し、それによって得られる省エネルギー効果を保証するビジネス。サービスの報酬は、削減されたエネルギー費用の一部から受け取る。
- 従業員数：17名
- 発行済株式数：7,328株
- 役員構成：代表取締役会長 中村健治
代表取締役社長 川上光一
取締役 嘉納 毅
常勤監査役 伍堂英雄
社外監査役 奈良 洋
社外監査役 松井孝夫

「誠実」、「挑戦」そして「継続」



※当資料に関するお問合せ先：
株式会社省電舎 経営管理部
TEL: 03-6821-0004
E-mail: ir@shodensya.com